

研究課題	新潟市における「ひきこもり」の実態の分析と対応の検討
支援番号	GC00320121
研究事業期間	平成24年7月2日から平成25年3月31日
助成金総額	400,000円
研究代表者 (所属機関)	中垣内 正和 (佐潟荘・心療内科)
研究分担者 (所属機関)	桑原 秀樹 (佐潟荘)
研究キーワード	ひきこもり、新潟市、居場所、親の会、社会参加
研究実績 の概要	<p>① 研究の成果の具体的内容；</p> <p>新潟市のひきこもりの実態解明を、ひきこもり外来に参加した当事者全体および新潟市に住む当事者の比較検討を行ったところ、以下の結果を得た。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全体に、ひきこもり外来受診者のひきこもり期間が短くなったことが示された。 2. 全体に、ひきこもり外来受診者の入院必要率が60%から20%ていどに減少したことが示された。 3. 全体に、はじめて受診した年齢に20歳代の増加と30歳代の減少を認めた。 4. 外来、居場所、親の会いずれにも参加した場合には、就労63%、就学55%となり全体の社会参加率は79%に達した。 5. とくに就労率は8年間一貫して右肩上がりに上昇して、ひきこもりからの社会参加は最終的に就労になることが示された。 6. 新潟市と県内新潟市以外の地域を比較すると、新潟市の初回受診年齢が遅いことが示された。これは大都市圏に地域コミュニティの崩壊が進んでいることを示すと思われる。 7. 平均すると、ひきこもり開始年齢21歳、ひきこもり期間6年、初回受診年齢27歳となった。最近の山形、島根県の統計およびKHJ全国ひきこもり家族会の統計などにおける「ひきこもり期間10年以上、ひきこ中の当事者の半数前後が40歳以上」などと比較すると、低い年齢にとどまっていることがわかる。 <p>② 研究の意義</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長期高齢化が目立つ現況と比較すると、新潟市におけるひきこもり外来は、「長期化防止」、「高齢化防止」に役立っており、さらに長期化高齢化の中から発生しやすい「事件化」の防止に役立っているものと思われる。 2. 医療モデルであるひきこもり外来の集約的な対応は、脱ひきこもりから、当事者と親の回復、修学就労などの社会参加まで有効なモデルであることが全国で初めて示された。 3. ひきこもりの統計調査はこれまで、当事者と面会しにくいという特質から、親への面接や民生委員からの情報という間接的な手段によって行われてきた。これに対して、当研究はすべて出てきた当事者を対象としたコホート研究となった。ひきこもり統計のコホート研究も全国初めてである。 <p>③ 行政や医師会師会への具体的提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政は、当事者の精神疾患の比率が高いこと、および医療が加わることで回復が促され、社会参加率も高くなるという「ひきこもりに対する有効な対応」が存在することを認識してほしい。

- | | |
|--|---|
| | <p>2. 行政は、取り組みによって社会参加率が8年以上にわたって増加し続けることを認識し、数年での担当交代や単年度助成では効果が上がりにくいことを顧みて、担当期間の長期化、助成期間の長期化を取り入れてほしい。</p> <p>3. 医療の現場には、多くのひきこもりやニートが精神疾患や身体疾患を抱えて、緊張しながら受診している。医療側の配慮不足や通り一遍の診察の場合には、失望が強化されて、ひきこもりが悪化する現象がみられている。「ひきこもり」と認識し、十分話を聞く体制を作って、通院の動機付け、不安抑うつが多いことに配慮して、ときに抗不安薬の少量投与を行うことなどが望まれる。</p> |
|--|---|